

財務報告書

Financial Report 2012

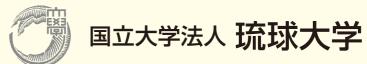


国立大学法人 琉球大学 財務報告書 平成23年4月1日~平成24年3月31日



財務報告書に関するお問い合わせは 〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地 琉球大学 財務部 財務企画課 TEL:098-895-8043 http://www.u-ryukyu.ac.jp





はじめに

平成23年度の「さんみん(財務報告書) | を作成しましたので、報告いたします。 国立大学法人を取り巻く状況は、年々厳しさを増しております。

本学においては、第2期の中期目標・期間における財政面の課題として、ベンチマークと しての、①人件費比率が高いこと、②一般管理費率が高いこと、③教育経費および研究経費 の支出規模が相対的に小さいこと、に留意して運営を行うこととしております。

当該年度は、やや改善が図られたものの、引き続き、「ストックからフローへ」のス ローガンを掲げて、一般管理費の効率化や人件費の抑制を図りつつ、その捻出した財源を 教育経費および研究経費に再投下するための措置を徹底する方針を踏襲しております。

これからも本学における教育・研究・診療等の目的が達成できるよう財務の側面からの支援 を行ってまいりますので、本学を支えて下さる皆様方の応援をよろしくお願いいたします。

> 琉球大学財務部長 堀 池 幸 浩



目次 CONTENTS

学長あいさつ

03 本学の運営体制

04 貸借対照表の概要

05 損益計算書の概要

06 主な財務指標

琉球大学の教育経費・研究経費

80 教育関連事業

11 研究関連事業

12 外部資金等

13 診療関連事業

15 土地・建物等



本報告書「さんみん」は、平成24年9月26日付けで文部科学大臣に承認された平成23事業年度財務諸表 に基づき作成しています。

本学の財務諸表については、官報及び本学ホームページ上の「法人資料」のページでご覧いただけます。 以下のURLよりご覧下さい。

(http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/) (琉球大学ホームページ>Contents「大学情報」>琉球大学の法人資料>(財務)財務諸表等決算関係書類)

•

学長あいさつ



琉球大学学長 岩政 輝男

財務報告書をお届けいたします。今さら申し上げるまでもなく、大 学の財政は非常に厳しくなってきています。運営費交付金が減額され つづけています。さらに、人件費や退職金も減額になりました。この ような事態は法人化後、ある程度は予想されていたことではあります。

そこで、特別経費(いわゆる概算要求)、そして先生方は各々科学 研究費の獲得の増加を目指してきました。概算要求の獲得件数はこの 数年かなり増えていますが、科学研究費の方はさらに努力が必要です。 地方にある大学は民間からの資金はあまり期待できませんので、大学 としては公的な外部資金の獲得の増加を目指しています。

さらに、よく言われるような学長の指導性のもとに大きな額のお金 を使い何か目立つ事業を行うということではなく、私共の大学では健 全な財務状況のもとに個々の研究者が光り輝く大学になることを考え ています。他方、大学は大変特徴のある大学として、広い海でつなが るアジア・太平洋域の知の拠点として認められてきています。個々の 研究者が輝いている大学は特色のある大学として認められます。さら に大学として学生の支援も力をそそいでいます。授業料の免除も多く の学生に対しておこない、文部科学省からもその努力に対し特別に資 金をいただいています。

経済的には日本全体も大学も厳しくなっていってますが、個性輝く 大学として発展する基礎となる財務報告です。

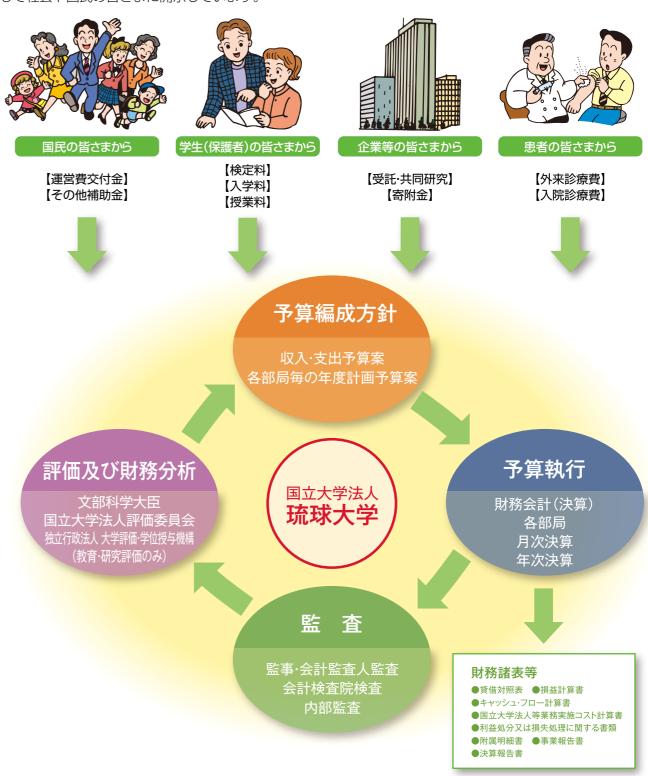
岩政 輝男

本学の運営体制

◆財務運営プロセス

国立大学法人は、国からの運営費交付金や施設整備費補助金などの財源措置のほか、授業料をはじめとする 学生納付金、附属病院収入などのさまざまな事業収入により運営されています。

国立大学法人における業務運営は、[計画(PLAN)-実行(DO)-検証(CHECK)-反映(ACTION)] という、いわゆる PDCA サイクルの実施により、常に評価し改善を図る仕組みを採用しており、この業務活動 の基盤となる財務会計も PDCA サイクルによる検証とその反映を繰り返すプロセスとなっています。大学の公 共的な性格のため、負託された財源をどのように使用したかを国立大学法人会計基準に基づき、財務諸表を通 して社会や国民の皆さまに開示しています。



貸借対照表の概要

貸借対照表とは、ある一定時点(23年度決算では平成24年3月31日時点)での本学の財務状況を示した表 です。その構成内容としては資産、負債、純資産となっています。

			(単位:百万円)
	資 産 (の部	
	22年度	23年度	対前年度増減
固定資産 土地 建物 構築物 工具 型書 美術品 リ書 美術品・収蔵ア 投資 での他	12,748 13,011 1,025 6,713 3,897 105 82 302 121	12,748 13,415 1,041 6,855 3,960 105 122 99 82	0 404 16 142 63 0 40 ▲ 203 ▲ 39
流動資産 現金及び預金 未収附属病院収入 未収学主納付金収入 有価証券 医薬品及び診療材料 その他	5,066 2,640 79 0 321 444	5,013 2,731 67 201 342 1,288	▲ 53 91 ▲ 12 201 21 844
資産合計	46,559	48,074	1,515

※表示単位未満を切捨てしており、	

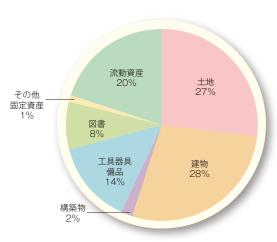
23年度 対前年度増減 22年度 固定負債 資産見返負債 財務・経営センター債務負担金 3,144 2,701 **4**43 3,441 3,396 **4**5 長期借入金 長期未払金 1,489 1,323 **▲** 166 その他 187 23 210 流動負債 運営費交付金債務 612 699 87 寄附金债務 1.256 1,261 前受受託研究費等 85 93 一年以内返済債務負担金 470 442 **2**8 一年以内返済長期借入金 347 392 45 未払金 3,747 4,716 969 358 負債合計 22,779 24,376 1,597

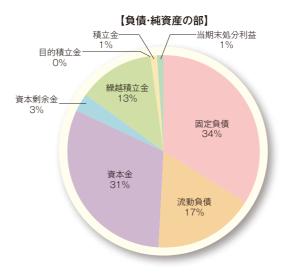
(単位:百万円)

純	資 産	の部	
資本金 資本剰余金 前中期目標期間繰越積立金 目的積立金 積立金 当期未処分利益	0 0 873	14,872 1,443 6,422 172 414 372	0 ▲ 165 ▲ 3 172 414 ▲ 501
純資産合計	23,780	23,698	▲ 82
負債・純資産合計	46.559	48.074	1.515

平成23年度資産·負債·純資産の構成内訳

【資産の部】





【財務状況における主な増減要因】

資産の総額は約480億円であり、前年度より約15億1,500万円(対前年度比3.2%)増となっています。 主な増加要因としては、建物がクリニカル・シミュレーションセンターおよび卒後臨床研修センターの新営工事などにより約12億4,800万円(6.2%)増となったこと、工具器具備品がキャンパス情報システムや診療機器などの新規取得により約13億2,400万円(8.8%)増となったことがあげられます。

また、主な減少要因としては、減価償却の進行により減価償却累計額が、建物で約8億4,400万円(12.2%)増となったことおよび工具器具備品では約11億8,200万 円 (14.2%) 増となったことが挙げられます。

(負 債)

負債の総額は約243億円であり、約15億9,700万円 (7.0%) 増となっています。

主な増加要因としては、運営費交付金や補助金等を財源に固定資産の新規取得が増となった見合いで資産見返負債等が約10億3.800万円(13.4%)増となったこと、

退職手当等の4月以降支払予定の未払金が約9億6,800万円(25.8%)増となったことが挙げられます。 また、主な減少要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金が償還により約4億7,000万円(13.0%)減となったことおよび元金の支払によりリース資産に かかる長期未払金が約1億6,600万円(11.1%)減となったことが挙げられます。

平成22年度の未処分利益相当額を積立金に振り替えたことにより利益剰余金が約8億7,300万円増となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、特定償却資産に係る減価償却が進行したことにより資本剰余金の控除項目である損益外減価償却累計額等が約6億3,200万円 (10.1%) 増となったこと、利益剰余金が前中期目標期間繰越積立金および目的積立金を財源に固定資産を取得したこと等により約2億8,900万円減となったことが挙げられます。

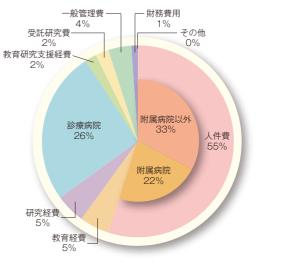
損益計算書の概要

損益計算書とは、一会計期間(23年度決算では平成23年4月1日~平成24年3月31日)における運営状況 (企業では経営成績)を表す書類です。費用がいくらかかったか、収益がいくらあったか、その法人運営の結 果、利益または損失がどれだけ発生したかを表したものです。構成内容としては、国立大学法人の場合、業務 費の区分は、通常の消耗品費、水道光熱費など使途形態に応じてではなく、使途目的に応じて表示されます。 収益については収入の形態別に分類されています。

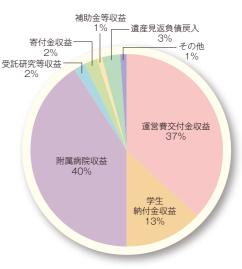
			(単位:百万円)
	経常	費用	
	00 <i>-</i>	00-#	1
	22年度	23年度	対前年度増減
教育経費	1,659	1,775	116
研究経費	1,453	1,831	378
診療経費	8,231	8,781	550
教育研究支援経費	669	516	▲ 153
受託研究・事業費等	656	651	A 5
人件費	17,777	18,294	517
一般管理費	1,132	1,372	240
財務費用	229	208	▲ 21
その他	16	7	A 9
経常費用計	31,827	33,439	1,612
臨時損失	2	4	2
			_
当期総利益	873	372	▲ 501

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。





経常費用に占める各費用の割合



経常収益に占める各収益の割合

【運営状況における主な増減要因】

(費用の状況)

経常費用の総額は約334億円であり、対前年度比で約16億1,200万円(5.0%)増となっています。

主な増加要因としては、教育研究支援経費の見直しおよび学内補正予算による研究費の追加配分で研究経費が約3億7,800万円(25.9%)増となったこと、授業料免除 および就職支援等の奨学費の増額により教育経費が約1億1,600万円(6.9%)増となったことおよび附属病院収益の増にともない診療経費が約5億5,000万円(6.6%)

また、附属病院の医療スタッフの増員および退職手当の増により、人件費が約5億1,700万円(2.9%)増となったことが挙げられます。

経常収益の総額は約337億円であり、対前年度比で約11億3,300万円 (3.4%) 増と 主な増加要因としては、特別経費の受入増および退職手当の増に伴う運営費交付 金収益が約5億3,000万円 (4.3%) 増となったことおよび入院診療単価増および 入院・外来患者の受入増により、附属病院収益が約3億700万円(2.2%)増と なったことが挙げられます。

(当期総利益)

経常損益に臨時損失、臨時利益および前中期目標期間繰越積立金取崩額を加減算 した結果、当期総利益は約3億7,200万円となっており、対前年度比で約5億100 万円 (57.4%) 減となっています。

◆附属病院運営状況

診療報酬改定による入院診療単価増および入院・外来患者数の受入増により、附属 病院収益が対前年度比で約3億700万円 (2.2%) 増の約138億円となっています。 それにともない、費用についても診療経費が約5億5,000万円(6.6%) 増の約87億 円、人件費が約1億5.000万円増の約70億円となっています。

なっています。 (単位:百万円)					
附属	病院セグメント情	報(業務損益)			
	22年度	23年度	増 減		
業務費用	15,873	16,773	900		
診療経費	8,231	8,781	550		
人件費	6,918	7,068	150		
一般管理費	269	316	47		
その他	454	607	153		
業務収益	16,511	17,036	525		
運営費交付金収益	2,545	2,529	▲ 16		
附属病院収益	13,531	13,838	307		
その他	434	668	234		
業務損益	637	262	▲ 375		

主な財務指標

平成23年度決算

No	指 標	第 式	22年度 本学	23年度 本学	23年度 同系同規模 大学(※1)	23年度 同規模大学 (※2)	指標の意味【評価】
1	運営費交付金比率	運営費交付金収益/ 経常収益	36.9%	37.3%	31.2%	32.5%	経常収益に占める運営費交付金収益の割合を示す指標。この比率が高いことは運営費交付金以外の収入が少ないことを意味する。 【低い値ほど良い】
2	人件費比率	人件費/業務費	58.4%	57.4%	52.8%	54.4%	人件費の業務費に対する割合を示す指標。この比率が 低いほど大学の効率性が高い。 【低い値ほど良い】
3	一般管理費比率	一般管理費/業務費	3.7%	4.3%	2.8%	3.0%	一般管理費の業務費に対する割合を示す指標。この比率が低いほど大学の効率性が高い。 【低い値ほど良い】
4	外部資金比率	(受託研究等収益+ 受託事業等収益+寄附 金収益)/経常収益	3.3%	3.6%	5.0%	4.9%	外部資金収益の経常収益に占める割合を示す指標。この比率が高いほど外部資金の割合が高い。 【高い値ほど良い】
5	寄附金比率	寄附金収益/経常収益	1.2%	1.7%	1.9%	1.9%	寄附金収益の経常収益に占める割合を示す指標。この 比率が高いほど寄附金の割合が高い。 【高い値ほど良い】
6	業務費対研究経費比率	研究経費/業務費	4.8%	5.7%	5.8%	5.9%	業務費に対する研究経費を示す指標。この比率が高いほど研究活動に使用される経費割合が高い。 【高い値ほど良い】
7	業務費対教育経費比率	教育経費/業務費	5.4%	5.6%	5.0%	5.2%	業務費に対する教育経費を示す指標。この比率が高い ほど教育活動に使用される経費割合が高い。 【高い値ほど良い】
8	業務費対教育研究支援 経費比率	教育研究支援経費/ 業務費	2.2%	1.6%	1.5%	1.6%	業務費に対する教育研究支援経費を示す指標。この比率が高いほど教育研究支援活動に使用される経費割合が高い。 【高い値ほど良い】
9	経常利益比率	経常利益/経常収益	2.5%	1.0%	2.3%	0.9%	経常収益に対する大学の事業活動によって得た利益の 割合を示す指標。この比率が高いほど事業活動の合理 性と能率性が高い。 【高い値ほど良い】
10	貸倒比率	貸倒引当金/(学生納付金収益+附属病院収益)	1.0%	1.1%	0.5%	0.4%	未収の学生納付金や附属病院収入という徴収債権についてどれだけ貸倒損失が生じたかを示す指標。 【低い値ほど良い】
11	受取利息比率	(受取利息+有価証券 利息)/(現金預金+ 有価証券)	0.5%	0.2%	0.1%	0.1%	現金預金と有価証券からどれだけの財務収益を得ているかを示す指標。 【高い値ほど良い】
12	学生当教育経費	教育経費/学生実員 (修士・博士含む)	200千円	213千円	224千円	217千円	学生1人当たりの教育規模を示す指標。この数値が大きいほど学生1人当たりの教育に要する経費が大きい。 【大きい値ほど良い】
13	教員当研究経費	研究経費/教員実員	1,712千円	2,141千円	2,283千円	2,308千円	教員1人当たりの研究活動規模を示す指標。この数値が大きいほど研究活動で使用される経費が大きい。 【大きい値ほど良い】
14	教員当広義研究経費	(研究経費+受託研究費等 +科学研究費補助金等)/ 教員実員	2,868千円	3,451千円	4,327千円	4,281千円	外部資金を含んだ教員1人当たりの研究活動規模を示す指標。この教値が大きいほど研究活動で使用される程費が大きい。 【大きい値ほど良い】
15	学生当業務コスト	業務実施コスト/学生 実員(修士・博士含む)	1,588千円	1,727千円	1,839千円	1,839千円	学生1人当たりに係る業務コストを示す指標。この数値が大きいほど学生1人当たりに業務コストが大きい。 【小さい値ほど良い】
16	診療経費比率	診療経費/附属病院収益	60.8%	63.5%	65.0%	65.9%	病院収益に対する診療経費の割合を示す指標。この比率が低いほど病院の収益性が高い。 【低い値ほど良い】
17	附属病院収入対長期 借入金返済比率	(長期借入金+財務・ 経営センター納付金)/ 附属病院収入	5.8%	6.0%	8.4%	7.0%	病院収入に対する借入金の割合を示す指標。この比率が低いほど病院の健全性が高い。 【低い値ほど良い】
18	病床当附属病院収益	附属病院収益/病床数	22,552千円	23,064千円	25,465千円	24,023千円	1病床当たりの病院収益を示す指標。この数値が大きいほど病院の収益性が高い。 【大きい値ほど良い】

※1 同系同規模大学(25大学)

→文部科学省「国立大学法人等平成23事業年度 財務諸表 (データ集) 」 Gグループ

(医科系学部その他の学部で構成される学部数概ね10以下の総合大学)

弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、 島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、 琉球大学

※2 同規模大学(8大学)

→上記Gグループのうち、①学生数、②学部数がともに琉球大学にほぼ等しい大学 山形大学、富山大学、島根大学、山口大学、香川大学、長崎大学、熊本大学、琉球大学

琉球大学の教育経費・研究経費



☆学生一人当たりの教育経費



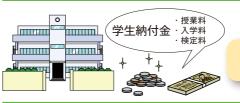
(教育経費 17億7,520万円)÷(学生数 8,331人) (前年度20万円 対前年比約1万円増)



☆教員一人当たりの学生数



(学生数 8,331人)÷(教員数 855人) (前年度9.7人 対前年増減なし)



☆学生納付金依存度

12.6%

(学生納付金収益 42億6.483万円)÷(経常収益 337億9,001万円)×100 (前年度13.1% 対前年比0.5%減)

【大学全体の教育・研究経費など】

教育·研究投入額 160億31万円

教育経費 17億7,520万円

- ●授業経費、課外活動経費
- キャリアサポート
- ●図書購入経費 ほか

研究経費 18億3,133万円

- ●研究用消耗品・備品・機械・図書 の購入
- ●研究旅費 ほか

教育·研究に係る人件費 112億2,532万円

●役員・教員・職員の総人件費のうち、教育・研究にかかる分を算出した額

教育研究支援経費 5億1,678万円

●附属図書館、総合情報処理センター 等の教育研究双方を支援する施設 の運営経費

受託研究費·受託事業費等 6億5,165万円

●受託研究・受託事業契約に基づく 研究のための消耗品・備品費、旅費 ほか

事業収益額 337億9,001万円

運営費交付金 125億9,222万円

●国民の皆さまからの税金

学生納付金 42億6,483万円

●入学金や授業料、検定料などの 収入

その他の収入 18億7.699万円

●寄宿料や農場収入、研究関連収入 などの収入

受託·共同·寄附金 12億1,726万円

●受託研究や受託事業、共同研究、 寄附金などの収入

附属病院収入 138億3,870万円

●入院診療料や外来診療料などの 収入

※上記金額は、1万円単位で表記しているため、合計は必ずしも一致しません。

教育関連事業

◆学生納付金

平成23年度の学生納付金の単価(年額)は右記 のとおりです。

平成23年度における学生納付金収益は、授業料 35億6.361万円、入学料5億5.682万円、検定料 1億4,438万円、総額約42億6,481万円であり、 大学全体の収益の約12.6%を占めています。

◆入学料·授業料免除、入学料徴収猶予

本学には経済的理由によって入学料または授業 料の納付が困難であり、かつ、学業優秀と認めら れる学生を対象に入学料または授業料の全額もし くは半額を免除する制度があります。平成23年度

学生納付金単価(年額)

		部	1 334 84	_ Zér∓⊞ebr⊀√	
区分	昼間主コース	夜間主コース	大学院	法務研究科	
授業料	53万5,800円	26万7,900円	53万5,800円	80万4,000円	
入学料	28万2,000円	14万1,000円	28万2,000円	28万2,000円	
検定料	1万7,000円	1万円	3万円	3万円	

学生納付金収益

	22年度	23年度
授業料収益	35億6,730万円	35億6,361万円
入学料収益	5億7,814万円	5億5,682万円
検定料収益	1億3,923万円	1億4,438万円
合 計	42億8,468万円	42億6,481万円

は東日本大震災により入学料または授業料の納付が困難となった学生に対して、文部科学省から措置を求められた分 に加え、大学独自の支援もおこないました。

また、経済的理由によって納付期限までに入学料の納付が困難である学生に対して、入学料の納付を入学後半年間 猶予できる制度もあります。

入学料·授業料免除(23年度)

入学料免除額対入学料収益 1.2%

=入学料免除額(704万円)/入学料(5億5.682万円)×100

授業料免除額対授業料債務 8.2%

=授業料免除額(3億3.541万円)/授業料債務(40億5.353万円)×100

入学料免除の実績

22年度		23年度	
45人 638万円		49人	704万円
		(内、東日本大震災分)	
		4人	98万円
授業料免除の実績			
22年度		23年度	
1,889人 2億5,334万円		2,148人	3億3,541万円
		(内、東	[日本大震災分)
		36人	937万円



◆学生援護会寄附金

「琉球大学学生援護会寄附金 | として、学内外の有志より幅広く寄付を募っています。平成23年度においては 377万円の寄付があり、経済的に困窮している学生への奨学寄付金や課外活動奨励金として給付しました。

【車器瓶車】

[
経済的理由による学資納付事業	· 学部学生 23 名× 13 万 4,000 円
東日本大震災により経済的に困窮する 学生への奨学金給付	·新入生 4 名× 25 万円 ·在学生 2 名× 20 万円
学会発表等で必要な経費の一部支援	· 大学院生 14 名× 5 万円

(学業優秀または学術研究で高い評価を得た学生に対して)

◆TA(ティーチング・アシスタント)制度

優秀な大学院生を対象に教育的配慮のもと、学部学生などに対する助言や実験、実習、演習などの教育補助業務を 行わせ、大学教育の充実と大学院生への教育トレーニングの機会提供を図るとともに、これに対する手当を支給する ことにより、大学院生の処遇の改善の一助とすることを目的とした制度です。

TA(ティーチング・アシスタント)採用実績			
22年度 23年度			
421人 3,536万円		363人	2,848万円

◆RA(リサーチ・アシスタント)制度

優れた博士後期課程学生に対する研究支援および将来の若手研究者の育成・確保に資するため、学内の研究プロ ジェクト等に研究補助者として従事するとともに、これを通じて、関連分野等について幅広い知識・経験等を取得 することを目的とした制度です。

RA (リサーチ・アシスタント) 採用実績				
2	22年度 23年度			
115人 1,992万円		100人	1,537万円	

◆県外就職活動支援事業

沖縄県内の求人数が少ないため、県外企業への就職活動を通して、求人の多い首都圏等への就職促進を図ることを目 的としています。県外就職を考えている学生に対し、県外での就職活動(会社訪問、採用試験受験等)をする際に費用 の一部を支援しています。本事業は中期計画達成プロジェクト経費(学生援護経費)として採択され、実施しました。 平成23年度は平成22年度に比べ、支援金額、支援回数上限を拡充したことにより、就職率向上につながっています。

【事業概要】

・事業対象者: 学部3年・4年次生、大学院修士1・2年次生(休学者を除く) で沖縄県外で就職活動 (企業説明会参加、会社訪問、採用試験受験、インターンシップ参加等)を行う者 ※下記の1人あたりの回数、金額は平成23年度の実績です。

※1学年度につき、1人2回まで

(1)九州地域 1回25,000円 (2) 関西·中国·四国地域 1回30,000円 (3)上記(2)より北の地域 1回35,000円

※県外就職活動終了後は県外就活報告書を提出し、今後の就職活動の参考資料として閲覧に供しています



												•••
			22年度			23年度						
県 外 就 職 活 動 支 援 事 業			172万円			2,390万円						
利	利 用 者			87人			延べ745人					
I II	-	+/	_	==	3年	4年	院1年	院2年	3年	4年	院1年	院2年
利	用	者	内	訳	73人	5人	9人	0人	356人	221人	118人	50人
就		職		者	662人(238人)				761人(231人)		
就		職		率	84.8%				89.2	20%		

※就職者欄の()は県外への就職者数で内数。

◆海外職場体験ツアー

海外での就業体験や人的交流体験を通じて国際感覚を 身につけることにより、海外への就職機会の拡大や社会 貢献の意識向上につなげるため、海外職場体験ツアーを おこなっています。

平成23年度は9月にシンガポール、3月に中国四川省 成都市へのツアーを実施し、エントリーシートと面接試 験によって選考された学生が各4名参加しました。

ツアーでは現地企業の職場体験、経営者等との意見 交換や、日本、沖縄、琉球大学の紹介などをおこない ました。帰国後は報告会などを実施することにより他 学生の意識向上にもつなげています。

23年度					
シンガポール	107万円				
中国(成都)	134万円				







◆アジア太平洋域における大学院学生の国際連携教育 -ダブルディグリープログラムなどの推進-

本プログラムはアジア太平洋域の大学と連携し、ダブルディ グリープログラム(外国の大学と教育課程の実施や単位互換等 について協議し、双方の大学がそれぞれ学位を授与する)の推 進や大学院生の派遣・受け入れ活動などを通して大学院生の育 成にあたる教育プログラムです。

アジア太平洋地域の諸大学と連携した複数の分野を学ぶ多様 なカリキュラムを活用して広範囲な知識を教授することによ り、教育効果が高まることが期待されます。学生にとっては、 本学と連携大学が提供する講義を受講して単位を取得し、研 究を進め、国際的な感覚を身につけることができる良い機会で あり、国際的な活躍が期待される取組みでもあります。

【事業概要】

- ・大学院生の受け入れ(7名)および派遣(12名)、教員の交流
- ・対象地域:インドネシア、タイ、ベトナム、韓国、台湾、ハワイ等
- ・交流日程等:2週間~3か月
- ・分野:生物学、海洋科学、観光学、情報科学など



研究関連事業



教員1人当たり研究経費

= [研究経費(18億3,133万円)÷教員数(855人)] (前年度 171万円 対前年比 43万円増)



教員1人当たり研究経費 (外部資金含)

= [{研究経費(18億3,133万円)+受託研究費等(4億7,449万円) +科学研究費補助金(6億4.558万円)}÷教員数(855人)] (前年度 286万円 対前年比 59万円増)

◆主な研究経費区分

中期計画達成プロジェクト経費 (戦略的研究推進経費)

全学的に重点的に取り組む事項として定めた中期計画を実現するために研究プロ ジェクトを学内公募し、意欲的な取組を支援しています。採択されたプロジェクトには 「沖縄関連研究資源(尚家文書)調査および公開に関する研究 | などがあります。

中期計画達成プロジェクト経費 (科学研究費獲得インセンティブ経費)

高額(1千万円以上)な科学研究費補助金獲得に向け、研究組織を立ち上げ、2年 以内に応募するための研究計画経費です。採択された研究には「抗癌剤の予期せぬ 作用による癌ミサイル療法の新展開」などがあります。

若手研究者支援研究経費

23年度採択件数

将来有望な若手研究者による先進的・独創的研究課題に対して支援し、その実績を 基にして、若手研究者が科学研究費補助金を獲得・自立することを目的としたスタート アップ事業で、「沖縄産マンゴーの新型品質評価システムに関する研究」などがあります。

特別経費(プロジェクト分) (大学の特性を生かした多様な学術研究の充実)

文部科学省に申請し、採択された研究について大学の特性を生かした多様な 学術研究機能の充実を目的とした事業であり、「麹を用いた健康食品素材開発と 機能性解析」などがあります。

☆主な取組

○亜熱帯島嶼環境を再現した材料劣化促進法の開発(工学部) (戦略的研究推進経費)

本事業は、材料を壊す環境因子である海塩粒子、高温・湿気、強 い紫外線を強力に受ける日本唯一の亜熱帯島嶼環境を有する沖縄地 域の特色を活かし、実環境の材料劣化を再現する新促進試験法の開 発を行うものです。この試験法は自然条件下よりも短時間で材料劣 化を調査・評価でき、長寿命化材料の開発研究や既存インフラ構成 材料の防食技術などの研究への活用が大いに期待できる事業です。

◎琉球列島のチョウの色模様多様性の総合解析(理学部) (科学研究費獲得インセンティブ経費)

本研究では、琉球列島の様々なチョウを題材として、ハネの色模 様の多様性を基盤に、生理学・分子生物学・形態学・行動学といっ た様々な方法論を総合的に用いて色模様形成メカニズムや種分化の メカニズムにアプローチしています。

得られており、様々な研究の基礎として役立てられています。

また、他のチョウでも重要な知見が得られており、今後の発表や 科学研究費補助金の獲得が期待されています。







題材のひとつであるヤマトシジミについては非常に有望な結果が

外部資金等

外部資金とは、本学が所有する知的・人的資源等を企業の皆さまが受託研究または共同研究という形で活用する際 の対価、本学が担う教育・研究および診療等向上のために受領する寄附金などを総称しています。

自助努力による財源の確保が求められている本学においても、引き続き積極的に外部資金の導入拡大を図ることと しています。

平成23年度の主な外部資金の受入状況は、以下の表のとおりです。

●外部資金比率

=[(受託研究等収益 4億7,592万円 + 受託事業等収益 1億8,261万円 + 寄附金収益 5億5,872万円) ・経常収益 337億9,001万円] (前年度 3.3% 対前年比 0.3%増)

経常収益に占める外部資金の割合を示す指標です。この比率が高いほど資金獲得能力が高いことを示します。

◆外部資金の受入状況

☆寄附金

	22年度	23年度
金額	5億2,500万円	5億7,600万円
件数	902件	916件

☆受託研究

	22年度	23年度
金額	4億4,200万円	4億900万円
件数	327件	271件

☆共同研究

	22年度	23年度
金額	8,800万円	7,900万円
件 数	68件	73件

☆受託事業

	22年度	23年度
金額	1億6,800万円	1億7,800万円
件数	116件	131件

※平成23年度契約のうち、同年度中に未入金・未執行の契約は除く ※受託研究には附属病院治験を含む

◆科学研究費補助金

本学は、大学に対する様々な資金のほか、研究者個人等 が獲得する多くの補助金を受け入れています。これらの資 金は「預り金」として法人の収入とは区分して経理してい ますが、大学内の研究活動の基盤的資金として重要な位置 を占めており、平成23年度は約6億4.558万円となって おります。

また、これらの補助金にかかる間接経費は約1億8.003 万円となっており、大学の収入として経理されます。

				22年度	23年度
科学研究費補助金			助金	4億1,273万円	5億760万円
厚生労働省科学研究費			究費	6,640万円	9,421万円
そ	O.)	他	415万円	4,377万円
	/]\	計		4億8,329万円	6億4,558万円
間	接	経	費	1億3,445万円	1億8,003万円
	合	計		6億1,774万円	8億2,562万円

☆水中考古学手法による元寇船の調査と研究(法文学部)

長崎・佐賀県境に位置する伊万里湾は1281年に起った 2度目の蒙古襲来(元寂)の際、約14万人の兵員を乗せ た総数4,400隻の軍船が暴風雨のために遭難した海域とさ れてきました。本研究では東海大学海洋学部の協力を受け た伊万里湾の詳細海底地形および地質図作成を経て、水中 考古学による発掘調査を試みています。平成23年度調査 では、元寇船の基底部をなす竜骨や船底の外板と、大量の 磚(レンガ)、陶磁器、硯などを発見しました。平成27年 度までの研究期間の中でさらなる元寇船の発見と、これを 踏まえた蒙古襲来の実態解明を目指します。

	23年度		
科学研究費補助金	直接経費	間接経費	
(基盤研究(S))	2,520万円	576万円	





発掘で見つかった龍骨と船底材

発掘出土の磚・陶磁器

診療関連事業

◆実績データ

琉球大学医学部附属病院は、沖縄県内で唯一の特定機能病院として、感染症やがん治療等を中心に高度医療及び地域 医療を担い、その使命を果たすとともに、東南アジア地域における医療拠点としての貢献を目指しています。

平成23年度は前年度と比較して、入院患者数が若干減少したものの、外来患者数や手術件数が増加したことにより、 診療報酬は大きく増加しました。

	22年度	23年度	
入院患者延べ数	188,162人	185,463人	2,699人減
1日平均入院患者数	515人	506人	9人減
外来患者延べ数	257,566人	262,958人	5,392人增
1日平均外来患者数	1,059人	1,082人	23人增
手 術 件 数	8,990件	9,991件	1,001件増
附属病院収益	135億3,100万円	138億3,800万円	3億700万円増

◆おきなわクリニカルシミュレーションセンターについて

沖縄県地域医療再生計画事業により、おきなわクリニカルシミュ レーションセンター(ちゅらSim)が琉球大学医学部キャンパス内に 建設されました。この施設は、沖縄県内の共同利用施設という位置づ けで整備され、卒前教育から初期研修、後期研修(専門研修)におけ るスキルトレーニングおよび臨床実践力の研鑽、離島勤務前後での再 トレーニング、女性医師の復帰支援を含めた生涯研修トレーニングを 行います。

沖縄県の臨床研修3グループ(県立病院群、群星群、RyuMIC群) や沖縄県医師会と連携し、地域医療で必要とされる臨床能力を習得す るシステムを構築することで、地域で働く医師の安定的確保を目指し ます。さらには、医師のみでなく、看護師、薬剤師、救急救命士、介 護・福祉領域のスタッフを含め、あらゆる医療職を対象とした教育セ ンタ





◆ラオス国での医療援助活動体験学習による医学生の人材育成事業について

琉球大学医学部附属病院歯科口腔外科、麻酔科、看護部のスタッフ で編成された診療隊チームが、日本口唇口蓋裂協会の要請により平成 23年12月にラオス人民民主共和国においての医療活動、技術移転等 の目的で派遣されました。

この活動に、地域枠で入学した学生を中心に医学生11名が参加し、 ラオスの患者が手術にたどり着くまでに、いかに困難を乗り越え、 どのような思いで手術に臨み、術後、いかに医療スタッフに感謝の 気持ちを抱いているのかを実感してもらい、医療の原点にふれる 体験をすることができました。

ラオス国での医療援助活動 体験学習による医学生の 人材育成支援事業

267万円



◆平成23年度新規導入設備

周産期管理治療システム 3億4,807万円

設備名	金額
新生児治療支援・母胎管理システム一式	2億7,762万円
新生児治療システム一式	3,979万円
人 工 呼 吸 器 一 式	3,066万円



◆卒後臨床研修センター・血液浄化療法部棟の新設について

琉球大学医学部附属病院内に「卒後臨床研修センター・血液浄化療法部棟」が完成しました。1階の血液浄化療法部は、透析ベッド20床を備え1日に最大80名の透析を可能とし、国立大学の透析部門では全国一の規模となりました。また、2階には初期臨床研修医の2年間の研修をサポートする卒後臨床研修センターがあります。

23年度	
卒後臨床研修センター 血液浄化療法部棟	2億8,635万円



◆ローソン琉球大学病院店オープン

平成24年2月より琉球大学医学部附属病院内の売店が「ローソン琉球大学病院店」としてリニューアルオープンしました。従来の売店よりも営業時間を延長し、3F店が7:00~22:00、2F(サテライト)店は7:30~17:00となっており、ホスピタルローソンとして、多くの患者さまのサービス向上を図っています。



☆医学部医学科地域枠について

琉球大学医学部では、平成21年度より沖縄県の離島地域における医師不足や専門医の地域偏在の解消を目的とし、県内の高校出身者を対象に、地域枠(定員12名)を創設し、沖縄県の地域医療、特に離島医療に従事する医師の養成を図っています。この地域枠学生には、沖縄県から6年間の修学に必要な資金(学費、生活費)が奨学金として貸与され、卒業後は沖縄県の地域・へき地医療に貢献することが義務付けられています。

平成23年度入学の地域枠学生が8月に沖縄県副知事を表敬訪問し、謝辞と地域医療に対する決意表明 を行いました。

奨学金内訳(6年間貸与)	金額
学 費(年額)	53万円
生活費(年額)	54万円

地域枠(12名)の内訳	対象者・条件
推薦入試Ⅱ(7名)	県内の高等学校から特に地域 医療に貢献する優秀な人材と して推薦を受けた学生が対象。
一般入試(5名)	一般選抜の合格者のうち地域枠 希望者を対象に面接等の選考を 経て選抜される。



土地・建物等

◆土地·建物

琉球大学は千原地区及び上原地区を中心として、瀬底地区、西表地区及び与那・奥地区等にも土地・建物を所有しています。



14 | university of the ryukyus 2012 university of the ryukyus 2012 | 15

●図書

図書は教育研究を行う上で基礎となる重要な資産に位置づけられています。本学附属図書館は、中央図書館制度を採 り入れ県内最大の蔵書数を誇っており、設立当初から、地域教育・研究を積極的に支援するため沖縄関係資料の収集に 力を入れています。

また、国際連合(UN)の寄託図書館及び欧州連合(EU)の情報資料センターに指定されていることから、附属図書館 のなかに国際資料室を設置し、地域の方々に一般公開をしています。



蔵書数及び利用者数

区分	23年度
蔵書数	103万3,000冊
利用者数	62万8,000人

附属図書館の詳細については、本学ホームページ上の附属図書館でご覧いただけます。 次のURLよりご覧下さい。http://www.lib.u-ryukyu.ac.jp/

◆施設整備

教育・研究活動を展開する上で、その基盤である施設を整備し、 維持管理を適切に行うことは極めて重要です。また、アメニティ の向上への対応も充実させる必要があります。学生へのアンケー トの結果も考慮した上で、平成22年度より教育研究等アメニティ 改善経費を措置し、改善に努めています。

平成23年度において実施した主な施設整備事業は下表のとおり です。

平成23年度施設整備事業

実 施 事 業	工事費
ライフライン再生(屋外給排水設備等)	2億5,623万円
災害復旧事業	1,641万円
小青	2億7,264万円

平成23年度教育研究等アメニティ改善経費

実 施 事 業	工事費
北食堂および中央食堂周辺環境整備	1,631万円
西原口環境および構内誘導サイン設備	2,029万円
教育学部学生控室整備	920万円
理学部院生室のアメニティ改善	200万円
医学部保健学科棟の整備および改善	1,647万円
附属図書館のグループ学習スペースの整備および医学部分館バネル設置	612万円
極低温センターの女子トイレの設置	593万円
総合情報処理センターのコミュニケーションルームの環境整備	365万円
小計	8,000万円
合 計	3億5,264万円



附属図書館「グループ学習スペース |



保健学科棟セミナー室



北食堂周辺環境整備

◆書籍紹介

琉球大学では、これまでに蓄積された研究の成果を社会へ分かりやすく還元することを目的として、「やわらかい 南の学と思想 | と題する出版物を四巻発行してまいりました。文系、理系に偏らず、いずれも本学で培った知の営み を斬新な視点から一般の方にも分かりやすく解説しています。出版にあたり、沖縄だけでなく、日本・アジア・世界の 現在、過去を知り、未来を考える契機や指針となることを祈念していますので、是非ご一読いただきますようご案内 いたします。



◆琉球大学への寄附について

琉球大学は、建学の精神である「自由平等、寛容平和」を継承発展させて、「真理の探求」、「地域・国際社会への貢献」、 「平和・共生の追求」を基本理念としています。これらを達成するため中期計画及び年度計画を策定し、全ての教職員、 学生が日々努力しているところであります。

平成16年度の国立大学法人化以降の大学運営は、国から交付される運営費交付金が年々削減されるという厳しい状 況となっています。これまでに蓄積した知識や技術を後世に継承し、琉球大学に課せられた社会的使命を果たしてい くためには、事業収入の増額を図るとともに外部資金の獲得が重要なものとなっています。このため、本学の状況を ご理解いただき、理念等に賛同して頂ける方々にご寄附をお願いしているところであります。

寄附には、特色ある研究活動への支援、学生への奨学支援、大学の管理運営に対する支援などがあり、いずれも寄 附者の寄附目的を尊重し、有効に活用させていただいております。

つきましては、卒業生をはじめ、地域・企業の皆様方には本趣旨をご理解の上、格別のご支援を賜りたくお願い申 し上げます。

> 問合せ:財務部財務企画課総務係 電話098-895-8044 又は各学部事務部へ問合せ下さい。